



Real Estate Alumni Association

明海大学浦安キャンパス

同窓会緑風会報

特集「今の不動産を
考える」

新年のご挨拶

明海大学不動産学部長 林 亜夫さん

明海大学浦安
キャンパス同窓会

緑風会 代表 渡辺 孝之さん

新年のご挨拶

明海大学不動産学部部長
林 亜 夫

緑風会の皆様方、新年明けましておめでとうございます。

とはいうものの、昨今の経済的不況の中でご苦労されている方も多く、新年を迎えても晴れ晴れしく感じないところでもあります。大学もこの影響で学生募集や就職に苦戦しているところです。しかし、今回の世界的不況が日本発ではなく、震央である米国とEU諸国の傷に比べれば、日本には余力があるのではないかとおもいます。また、不動産業界はその構造的な性格から経済の好不況の影響を真に受けやすく、どうしても周期的な変動を繰り返しがちであることも致しがたいところです。それ故いつ、どのように好転してくるかが大きな問題でしょう。

いつといえば、米国やEUにくらべて日本は早く好転するのではと思っています。今回も日本に投資している外資が株や不動産投資からいち早く引き揚げたのが直接の原因ですが、ファンダメンタルスは悪くなく、米国の経済が下げ止まれば投資先を探している外資は比較的早く戻ってくるのではないのでしょうか。

また、どのようにですが、リーマン・ブラザーズのEU部門を野村ホールディングスが買収したように、日本の企業の世界的な金融や資源の支配力が増し、またすでに移行しつつあった傾向ですが、米国輸出依存型経済からBRICSなど多極分散輸出型に変わることをばねにして、不動産市場の活性化が期待されます。

危機に際しての改革は平時のそれよりもたやすいとよく言われます。ここはひと踏ん張りで皆さん頑張りましょう。そして、不動産学部で法律、経済、経営、工学といった幅広い知識から不動産を学んだことを思い出してください。在学中は大変だったと思いますが、幅広い知識は知脈を作り出します。知脈とは幅広い知識全体を細部まで知っていることではなく、たとえばある問題が、民法の規定にあるはずだ、いや建築基準法の規定する道路の問題だといった、知識間の関係:知識の土地勘のことです。知脈は必ずや環境とその変化に対する適応力を培っているはずです。この会での人脈と皆さんの知脈を活用し、今年一年が少しずつもよくなるようにお互いに頑張りましょう。



明海大学浦安 キャンパス同窓会

緑風会 代表 渡辺 孝之

今年度より、緑風会の第4代代表を仰せつかった渡辺孝之です。

私は不動産学部の1期生であり、明海大学を卒業した時期は1996年、今から12年前です。思い起こせば卒業した頃の、明海大学不動産学部の業界内の認知度は今と比べるとまだまだ低いものでした。

しかし、現在、不動産学部の名前を出せば明海大学とお話いただけるほど、不動産業界内での明海大学の認知度は高まってきました。

私のような学部創設当初の卒業生の方は30歳台も半ばとなり、企業内でそれなりのポジションとなった方もおり、また起業独立されている方もいらっしゃいます。このように不動産学部の知名度及び学部卒業生の社会的地位の向上は、卒業生の努力はさるものながら、不動産学部諸先生方をはじめ、大学関係者の皆様のご尽力の賜物と考えます。

私は社会人として就職後、一貫して分譲マンション開発業務に携わってきました。10年程度の社会経験ですが、この中で不動産業界は昨年以降極めて悪い状況にあります。姉歯事件に端を発した耐震偽装問題を解決すべく、改正された建築基準法により、マンションを中心とした多くの建築物の建築確認が滞り、建築着工戸数が減少、それに加え、サブプライム問題やリーマンショックにより、それまで米国から中心に流入していた巨額の資金が滞ることとなり、日本の不動産市場は極めて悪化しております。このように悪化した市場環境の中で、我々不動産学部のネットワークを駆使し、卒業生相互に協力し合い、自己研鑽に励み、成長し、この困難を乗り越えていかなければなりません。そのための緑風会であると考えます。決して不動産業従事者だけが恩恵を被るものではありません。あらゆる業界に散在する不動産学部卒業生が相互に連携し、切磋琢磨しあう組織であるべきです。私はこの緑風会で次のような各種施策を実施していきたいと考えます。

「強力な組織力の構築と緑風会ブランドの確立」

- 1 緑風会員の集う場を提供し、上下分け隔てないネットワークを構築。**
 - 不動産緑風会主催パーティーの開催。
 - 緑風会設立15周年記念パーティー(2011年)の開催。
 - その他、催しの実施。
- 2 緑風会OB会員同士が自己研鑽しあい、成長していく場を提供する。**
 - 緑風塾による資格取得支援。
 - 15周年記念講演会。
 - 定期不動産業勉強会の開催。
- 3 後進の育成に励む。**
 - 不動産学部在学支援活動として、宅建取得活動援助金支援。
 - 特別講義等の人材派遣。
- 4 緑風会の組織力を高める。**
 - 委員会活動の活性化。
 - 計画的な活動の実施。
 - 就職支援の強力なシステム構築。
- 5 緑風会及び明海大学不動産学部の社会的知名度及び地位の向上に資する。**

このような施策が、緑風会や明海大学不動産学部のさらなる向上に寄与していればと考えております。

そのためには、皆様のお力が不可欠となりますので、是非とも緑風会に関する活動につきましてご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

「今の不動産を考える」

本年度の特集といたしまして、「今の不動産を考える」をテーマに先生方にアンケートをとらせていただきました。先生方につきましては、ご回答いただきまことにありがとうございます。これを読んでいる卒業生にとっては、卒業後、先生方の貴重なご意見をお聞きできることができ、新年の新たに進むべき参考資料になったかと思えます。ご多忙の中、執筆していただき誠にありがとうございます。

さて、特集としてあげている「今の不動産を考える」として、先生方にアンケートをとらせていただいた議題は

- | | | | | | |
|---|----------------------|---|-------------------------|---|----------------------------|
| 1 | 今の状況は、なぜ起こったと思われますか。 | 2 | 今後のこの業界はどうなっていくと思われますか。 | 3 | この業界が拡大、発展するにはどうすべきと考えますか。 |
|---|----------------------|---|-------------------------|---|----------------------------|

の3つの質問をさせていただいております。順位不同ではございますが、ご意見を記載させていただきます。

不動産学部長：林 亜夫 社会学、情報処理論

- ① ソ連崩壊とともに生き残った資本主義体制が独走態勢になり、Greed(貪欲)であることは悪くないという風潮が蔓延し、そのもとで勝組になるか、負組になるか激しい競争に巻き込まれ、モラルハザードが蔓延した。上に立つ人(勝組も入る)はノブリス・オブリージを忘れ、下の人は努力と忍耐を失った。サブプライムローンの貸し手の手口と借り手の言い訳はまさにこの現象のひとつ。
- ② 不動産業はどうしても景気循環型産業の面をもつ。今回の不況は循環型ではなくショック型で、社会全体にその影響は及ぶ。それゆえ早期回復は期待できないし、社会全体の回復とともに不動産業にも光がさしてくるのではないかと。いや、世界的に見て日本の不動産の再起は早いかもしれない。
- ③ 本学部の学生の保護者の方々と不動産関係のお仕事をされている方々とお話して感じるのは、地道ではあるが地域社会で誠実にかつ長い間お仕事をされている方々が多いということです。短期間での成功またはすぐ失敗が待っているのかもしれませんが。大成功はしないけど大失敗もしない、負けない仕事を心がけるべきではないでしょうか。そのためにはやはりすべてに対して誠実であること、そして前向きであることでしょうか。これは精神論ではなく、最近の行動科学やゲーム論といった科学的な研究においても実証されています。

前川 俊一 教授 不動産経済学、公共経済学

- ① 今回の金融危機は世界的な金融資産のバブル的急成長(バブルを背景とした貸付行動と証券化商品の拡大)と崩壊と捕らえることができる。日本のバブルの発生と崩壊の構造と基本的に同じであるが、大きな違いはデフォルトリスクの大きな債券が証券化を通じて世界にばら撒かれたこと、2次証券化によりリスクが分かりにくくなったことである。
- ② 資産価格の下落、BIS規制の強化から金融機関の貸付は厳しさをさらに増し、不動産会社、中小企業の倒産はさらに増加する可能性がある。住宅市場は経済の先行き不安、価格の底をみる動きから需要は当面減少に向かう。住宅販売の落ち込みから業界は厳しくなる。非住宅賃貸市場もファンダメンタルな部分の悪化(賃料の下落、空室率の上昇)により不動産価格の下落を加速させる。世界経済の立ち直りが不動産業界の立ち直りの鍵となる。世界での有効な政策が急務。
- ③ 住宅市場に関しては長期的には人口減少から絶対的な住宅需要が減少するので、リフォーム市場の拡大、中古住宅市場の活性化(買い替え需要の増大)により住宅産業を活性化させてゆく必要がある。また、住宅産業の就業者の質を高めことも住宅産業の発展の重要な要素である。顧客に信頼され、真の相談者となることが必要である。非住宅市場については日本の国際的な重要性を増加させることが大きなポイントであると思う。国内経済の活性化と国際化によって事務所床需要を増大させることができれば、不動産業界は発展する。

阪本 一郎 教授 都市計画、社会学

- ① 過剰な信用創出によって拡大された消費生産(とそれを支える経済システム)が、信用縮小のため崩壊したことが原因と考える。問題は、適切なリスク管理能力が追いつかないまま金融商品・ビジネスが展開したことにあるのではないだろうか。
- ② 「どうなる」ではなく「どうする」かに卒業生たちがとりくんでくれることを願っている。
- ③ 不動産の需要量は安定的に存在するので、需要の特質の判断とそれに対応するビジネスを生み出す力がある企業は成長するし、そのような企業が多くなれば業界が発展する。やはり、知的産業としての水準、人的資源の水準が今後を決定すると思う。

斉藤 千尋 准教授 都市空間設計

- 1 不動産の証券化が活発になってきたころには、投資する人と物件の距離が離れていくことは怖いことなのではないか(実物をみない、実際の利用者と関わらないなど)と思っていましたが、それは主要とは思いますが、一つの要因ではなかったかと思っています。
- 2 環境対応、顧客への説明責任の増大などから、全体として、不動産物件について高いレベルで技術的特徴を理解できる人、企業が求められていくと思われます。また、それは、投資側にもいえることで、どのような不動産物件に投資するのか、建物の性能、地区環境の性能(そこには歴史的環境なども含まれる)に注目が集まっていくようになると思います、というよりは期待しています。
- 3 不便な場所にある建築物、資源的にみて非効率な建築物を一定のペースで除去し、新しい不動産開発を絶やさないこと、既存の建築物、市街地を改良し続けることが重要だと思います。そのためには、最終的な不動産の利用者が、より高い品質を求めるようになることがもっとも重要だと思います。ただ、この高い品質がどういふものかは大変難しいもので、その方向性を示すことは、不動産に関わる専門家の重要な仕事だと思います。

大杉 麻美 准教授 不動産法、家族法

- 1 アメリカのサブプライム・ローン問題に端を発する金融危機が現在の状況をもたらしていると考えられます。日本の不動産における考え方は、昔から言われている「土地神話」に頼っていたところが大いだと思います。土地を得ることで日本人は財産を得ているというのを思い、土地を利用して経済を動かしてきた現在の不動産業界及び日本経済の落ち込みをもたらしていると考えられます。
- 2 前回のバブル経済のことを考えると、かなり厳しい時代が続くのではないかと考えております。今後は、土地建物そのものを動かすというビジネスではなく、土地建物を利用して何かを産み出すという付随的な産業が今後の不動産業界の低迷を少しずつ上向きにさせる材料ではないかと思われます。
- 3 不動産業界全体を考えると、土地という財産を基盤に利益を産み出すということを中心にするのではなく、「まち」「人」「文化」等にかかわる社会的環境を重視した開発に重きを置くことで今後の不動産業界はもっと発展していく産業になると考えます。

芦谷 典子 准教授 理論経済、応用経済

- 1 クレジット・クラッシュ(信用の破綻や破裂・収縮)が“すべて”の根にあると考えます。“すべて”というのは金融面の危機的状況のみならず、経済の実体面の大揺れや、政治的な緊張までもが誘発されているからです。不動産業に関しても、同様のことを連想し得る部分はなかったでしょうか。教科書的には銀行部門の信用(クレジット)にもとづくマネー創出メカニズムの崩壊(クラッシュ)と解されるのがクレジット・クラッシュです。これが銀行部門を超えて“すべて”を揺らしていることに、わたしは今、最も注目しています。
- 2 衰退シナリオはないと考えます。ただし消費者(需要側)から得る信用を“適正レベル”に回復し、それを将来も、維持することが鍵になると考えます。生涯かけて築いてゆくの不動産。潜在需要の底は堅いと考えます。
- 3 (あたりまえかも知れませんが)まずは業界を回顧し、経験を蓄積することだとわたしは考えます。過去数年の活況は、経験よりも技術(金融技術)に大きく依っていたのではないのでしょうか。そして今在るのは、百年に一度と言われる危機的な市場環境です。建築設計事務所・姉歯の事件(建物耐震性への信用を揺るがした)や上場REIT・ニューシティの破綻(証券化商品への信用を揺るがした)を回顧し、経験を補うこと。今これを丁寧に行うことは、次の危機に備え、将来の市況悪化を抑えることにも必ず効くと考えます。

三浦 英俊 准教授 都市解析

- 1 アメリカの金融危機は、適切なリスク管理ができていなかったためと考えられます。一方で日本における現在の不動産業界の苦境は、業界を取り巻く外の世界が不動産にあまり多くを期待していないためだと思います。
- 2 国際的な金融危機よりもむしろ少子高齢化、エネルギー問題、環境問題といった国内問題による影響が大きいと思います。つまりこれらの課題によって大規模な都市開発はもはや難しく、相対的に小規模である都市の再開発プロジェクトや建物の改築およびコンバージョンなどが中心となるのではないのでしょうか。
- 3 既存の方法にとらわれることなく、新しい手法・技術・人材を取り入れて新しい市場を開拓し、これまでなかったような魅力的な新しい住宅や都市を提案することが重要だと思います。環境の変化に対応する機動力を持つことが大事なのではないのでしょうか。

特集「今の不動産を考える」

石塚 義高 教授 不動産管理学、建築経済学

金融恐慌対策の未完

テレビと新聞に金融恐慌の記事の載らない日がないような状況にある。11月14日にアメリカ地方公共団体のフィラデルフィア市等は、財務省に対して公的資金の支援を求めた。支援の対象が、金融機関だけでなく他にも広がっている。またアメリカ三大自動車メーカーは、そろって倒産の場合の他業種への計り知れない悪影響を基に、財務省に対して公的資金の支援を求めた。このことは民間製造業の一業種であり、これに公的資金を投入するとすれば、他業種からも求められて際限なく広がることになるかと危惧される。すでに公的資金の支援を受けた金融機関は、立ち直る気配であろうか。アメリカのシティグループは、250億ドルもの支援を受けつつ、株価は10ドルを切っている。市場は立ち直ると見ていない。

アメリカの実体経済を立て直すためのそれぞれの企業の経営再建には、第一に資本増強、第二に不良資産削減がある。サブプライムとその派生商品の価格下落が続いており、不動産や株価やドル価格に悪影響を与えている。不良資産を一時、市場から取り除かなければならない。この第二の不良資産削減をしなければ、企業の持つ良い資産も悪い資産も目減りし、公的資金による資本増強は二の手、三の手が必要になり、膨大な財政負担に向かうことが目に見えている。我が国では、いろいろと試行錯誤の上、不良資産を買い取る機構を作り、それを動かし、経済再建へと乗り切った。

しかし、財務省は公的資金による不良資産の買い取りについて、その価格設定の方法を詰めきることができずに現在、断念の恰好である。これは財務省の間違いだ。日本の例を参考にして、とにかく不良資産の買い取りの筋道をつけ、具体化することだ。

財務省は、本年9月にリーマンブラザーズを破綻させる間違いを犯した。このことが金融恐慌の引き金を引き、実体経済を悪くし始めた。ブッシュ大統領政権の末期とはいえ、この財務省並びに財務長官の二度の失敗は大変に大きい。

世界経済は、アメリカ発の金融恐慌で、各国とも株価下落、不動産価格下落、企業価値下落にあえいでおり、各国政府は厳しい選択が迫られている。

またアメリカの家計が抱える負債総額は、14兆ドルであり、年間の可処分所得に対する比率は1.3倍を超えている。この家計の負債を減らすことが必要であり、家計消費が減退することは必然であり、現に家計消費は縮こまりつつある。

各国ともであるが、とくにアメリカは、大規模な財政出動を含めて積極的な経済運営が求められている。

オバマ新大統領政権は、来年1月に誕生する。新財務長官のもと、新政権が本気になって不良資産削減にも取り組んでもらいたいものと念願する。(彩)

不動産緑風会の紹介



『不動産緑風会』(以下「当会」という。)とは、明海大学卒業生の中で、不動産業及び不動産関連業界や研究に従事、又は従事しようとする同窓生の集まりの場です。当会は、不動産学部卒業生で組織する同窓会で、『明海大学浦安キャンパス同窓会緑風会』より、運営資金の補助を受け、2005年4月に設立し、今年の4月で4年目に入ります。

会員として、明海大学、明海大学大学院の(すべての学部の)卒業生であり、不動産業全般、建設業、土木業、不動産鑑定士、弁護士、建築士、司法書士、土地家屋調査士、測量士、公認会計士、税理士、金融業、不動産に関する研究者などの業種に従事、又は従事しようとする方が入会されています。

当会の活動として、不動産業界における幅広いネットワークを構築できるよう情報交換会や懇親会を開催しており、明海大学卒業生間の交流の場を提供しております。

- ① 情報交換会の開催(年2~4回程度)
- ② 懇親会の開催

会の
今後活動
予定

- ① 母校への貢献
(就職、転職、インターンシップの支援)
- ② 研修・講演会の開催
- ③ 独自認定資格の創設

年会費

5,000円* (毎年4月1日から翌年3月31日まで)

*各活動における参加費は、その都度、参加者から徴収する場合がありますので、あらかじめご了承願います。

当会では、随時、会員を募集しております。
入会に関するお問い合わせは、不動産緑風会ホームページをご参照ください。

▶▶▶ <http://www.meikai-rea.jp/estate/>

2008年度今後の行事予定

- ① R.E.A News (Vol.13) 発行(緑風会会報)……平成21年1月発行
- ② 資格取得支援事業……平成21年1月~2月申請受付 3月払込
- ③ 第30回理事会……平成21年2月14日(土)
- ④ 不動産学部退職教員の表彰……平成21年3月23日(月)学位記授与

緑風塾の紹介



大学卒業後、改めて国家資格である宅建の必要性を感じませんか？
本会は明海大学浦安キャンパス同窓会緑風会の下部組織であり、現在は、卒業後の宅建講座を開講し取得支援を行っています。
今後も、他の国家資格について講座を設置し支援ことを目標とし、明海大学の不動産学部卒業生であれば、どなたでも受講することができます組織を設立しました。
設立は、平成18年6月で、できて間もない組織ですが、さらなる組織化・効率化を図り、皆様への資格取得に対する支援を多角的に行ってまいります。

チャレンジしたい卒業生は、下記、ホームページで
確認し申し込みを行なってください。

▶▶▶ http://www.meikai-rea.jp/ryokufu_juku/ryokufujuku_home.html

事業内容

- 宅建試験対策通信添削講座(明海大学卒業生対象)
- 資格取得支援制度(合格者お祝い金制度・緑風会員のみの)

宅地建物取引主任者

申し込み:例年7月上旬～
実施時期:年1回(10月第三日曜日)
実施地域:居住している都道府県の指定された試験会場
問題形式:四肢択一・50問・マークシート形式
試験時間:2時間
受験手数料:7,000円
●国土交通大臣が指定した指定試験機関(財団法人不動産適正取引推進機構)が、都道府県知事の委任を受けて実施

各年度の合格者数、合格率

年 度	受 験 者	合 格 者	合 格 率(%)
平成 9年	190,131	26,835	14.1
平成10年	179,713	24,930	13.9
平成11年	178,384	28,277	15.9
平成12年	168,094	25,928	15.4
平成13年	165,104	25,203	15.3
平成14年	169,657	29,423	17.3
平成15年	169,625	25,942	15.3
平成16年	173,457	27,639	15.9
平成17年	181,880	31,520	17.3
平成18年	193,573	33,191	17.1
平成19年	209,684	36,203	17.3
平成20年	209,415	33,946	16.2

是非チャレンジしてください!!

緑風会理事

(代 表) 渡辺 孝之(新任)	(理 事) 樋口 みどり	(監 事) 戸田 友紀子
(副代表) 松島 孝夫(新任)	(理 事) 小野 文章	(監 事) 野津 友厚(同窓会本部理事)
(副代表) 柳井 章宏(新任)	(理 事) 道下 直明	(顧 問) 伊藤 憲
(事務担当理事) 小畑 昌也(新任)	(理 事) 石川 崇之	(顧 問) 佐藤 仁恵
(理 事) 渡邊 昭仁	(理 事) 大矢 敬子	(顧 問) 本間 勝(新任)
(理 事) 吉池 豪	(理 事) 山田 宏美	

緑風会評議員

1期:池下 寧展、山陰 慶子、阿部 日出男	8期:藤坂 篤史、吉野 淳
3期:陣鎌 真澄、齋藤 豊、宋 杰	9期:中馬 義人、茂木 崇宏
4期:大森 いずみ、田村 康史、鷲見 奈奈海	10期:生野 洋、白井 慶太、渡辺 恵子
5期:久保ノ谷 淳、高橋 秀輔、武藤 由美子	11期:内野 裕司
6期:大山 勝	12期:登玉 健太、門脇 千聡、柏木 俊也
7期:竹内 靖治、芝野 秀和	

2007年度事業報告及び事業決算報告

●事業報告

- ① 第25回理事会・第14回評議員会開催……5月26日(土)
- ② 「緑風塾」……5月1日(火)～ 宅建通信添削講座開講
- ③ R.E.A.News(Vol.12)発行(緑風会会報)……平成20年1月1日付け
- ④ 第26回理事会の開催……10月20日(土)
- ⑤ 資格取得支援事業……平成20年1月～2月申請受付
- ⑥ 第27回理事会開催……平成20年2月16日(土)
- ⑦ 「不動産緑風会」……支援
- ⑧ 不動産学部退職教員の表彰……平成20年3月22日(土)学位記授与式時

●事業決算報告

単位(円)

科 目	予 算	支 出	残 額	項 目
会報発行費	550,000	555,250	▲5,250	会報印刷・編集
事務整備費	50,000	0	50,000	事務予備費
通信費	550,000	343,005	206,995	郵送代・切手・葉書サーバー使用料 事務連絡
会議費	250,000	297,216	▲47,216	理事会・評議員会・懇親会
事務管理費	200,000	151,400	48,600	HPメンテナンス・封筒代事務消耗品
慶弔費	30,000	0	30,000	慶弔
交通費	200,000	124,880	75,120	交通・宿泊
事業費	1,070,000	818,265	251,735	資格取得支援、緑風塾支援、不動産緑風会支援、退職者表彰、宅建サークル支援、委員会活動費
予備費	100,000	0	100,000	
調整(昨年度分)	40	0	40	
合 計	3,000,040	2,290,016	710,024	

2008年度予算計画

単位(円)

科 目	予 算	項 目
会報発行費	550,000	会報印刷・編集
事務整備費	0	事務予備費
通信費	400,000	郵送代・切手・葉書サーバー使用 事務連絡
会議費	400,000	理事会・評議員会・懇親会委員会
事務管理費	200,000	HPメンテナンス・封筒代事務消耗品
慶弔費	30,000	慶弔
交通費	100,000	交通・宿泊
事業費	1,270,000	資格取得支援、緑風塾支援、不動産緑風会支援、退職者表彰、宅建サークル支援、委員会活動費
予備費	50,000	
合 計	3,000,000	



事務局より

昨年は、6月以降立続けにスルガ、ゼファー、アーバンと毎月1つは名が通っている企業が倒産(破産・民事再生・会社更生)しており、REITで初めてニューシティ・レジデンス投資顧問が倒産するという不動産関連市場にとって、マイナス要因が重なった年でした。

今回の特集として、先生方にアンケートを採らせてもらい、今回の発端、今後の展開・発展についてお答えいただきました。

今年の不動産業界の進展について参考にしていただき、仕事に活用していただければと思います。

また、不動産緑風会に関するご案内です。

今回の会報で不動産緑風会の紹介をさせていただいている様に不動産緑風会で年に2〜4回、情報交換会として、OB・OGの交流会を開いております。

不動産・建築・金融等に携わっている人もしくは、携わりたい人で興味のある方は、

平成21年2月13日(金)19時半より
TRATTORIA Alioli
東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX AKIBA_1CHI 2F

で第15回OB・OG交流会および、今年度より、新たに柳井代表が就任されましたことを併せてささやかなパーティーを開催する運びとなりました。

第15回OB・OG交流会または、次回のOB・OG交流会にご興味のある方は、下記連絡先にご連絡願います。

不動産緑風会 事務局
メールアドレス:estate@meikai-rea.jp

第15回OB・OG交流会につきましては、場合により定員数及び受付時間により、お受けできない場合がございますので、ご了承願います。

今年はどんな年になるかわかりませんが、皆様が良い1年になりますようお願い申し上げます。

本年も同窓会緑風会およびR.E.A Newsをよろしくお願いいたします。

緑風会理事(会報担当:道下)